

**新地方公会計制度**

**(統一基準モデル)**

# **福知山市財務4表**

**【平成29年度版】**

**平成31年3月**

**福知山市**

# < 1 > 新地方公会計制度（統一的な基準）に基づく財務4表について

## 1 背景

地方公会計整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成が進められました。しかし、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡易な作成方式である総務省方式改定モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいないなどの課題もありました。

このため、総務省において、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準による財務書類」を作成するよう総務省から地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、本市では平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しています。

## 2 財務4表の作成基準

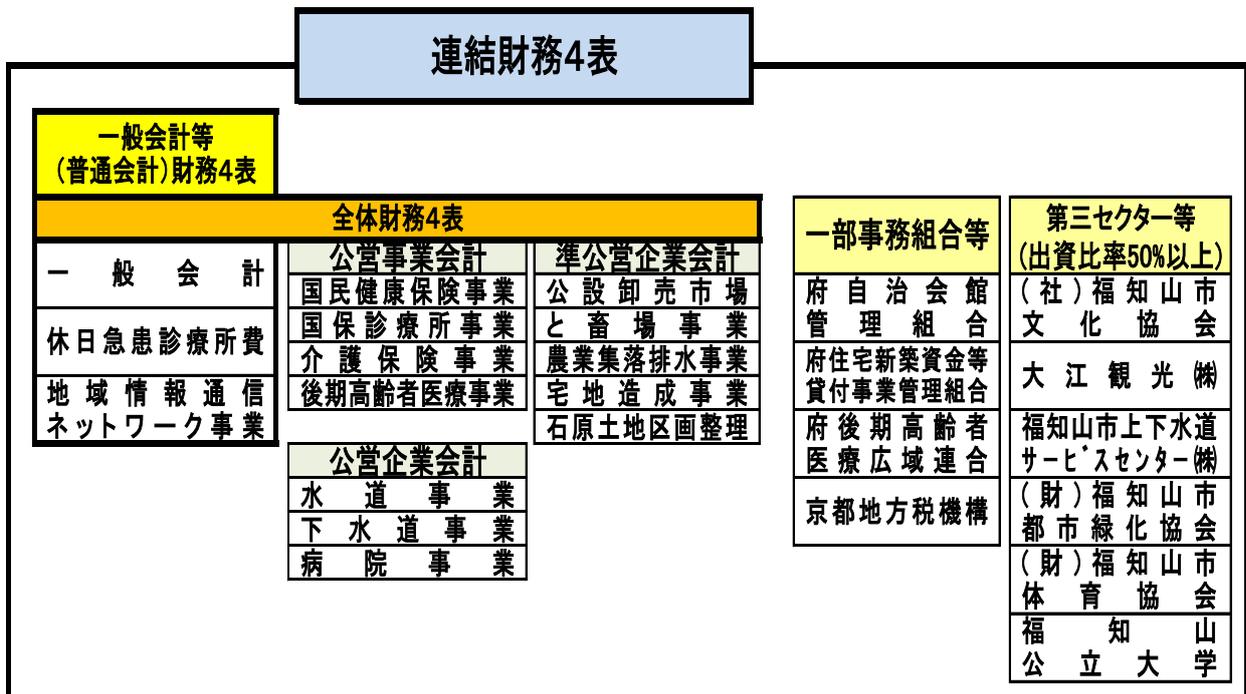
本市の財務4表は、総務省より示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

### (1) 対象年度

平成29年度決算に基づく財務情報(基準日:平成30年3月31日)

### (2) 作成対象範囲

作成した財務4表は一般会計等(普通会計)、全体、連結の3つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。



### 3 財務書類の概要

公会計の財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

#### ①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

#### ②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純行政コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

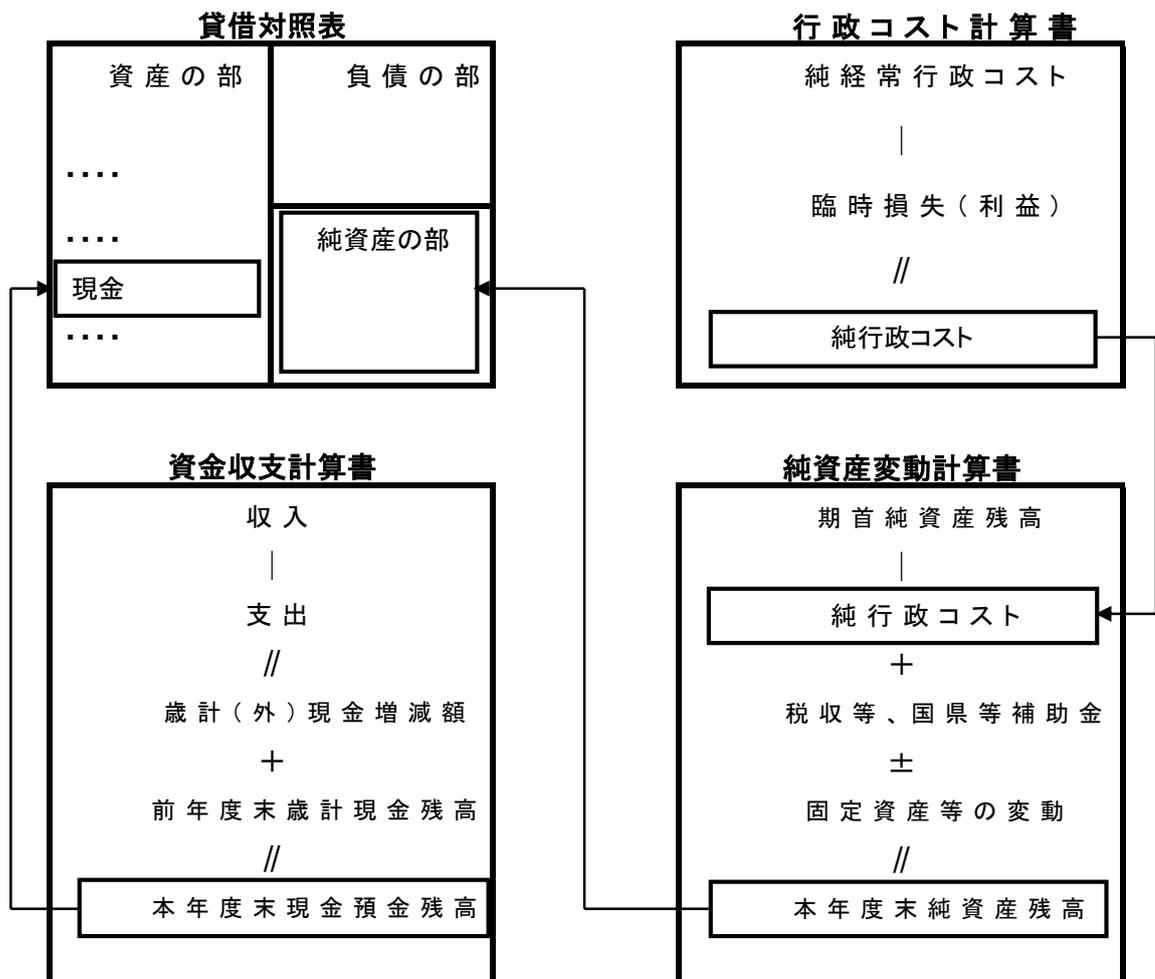
#### ③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

#### ④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。歳計外現金の増減も反映した「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



## <2> 連結財務4表

公会計制度では一般会計等(普通会計)、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

### 1 連結の範囲

#### ① 一般会計等(普通会計)

- 一般会計
- 休日急患診療所費特別会計
- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

#### ② 公営事業会計

##### 【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所費特別会計
- 介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)
- 後期高齢者医療事業特別会計

##### 【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- と畜場費特別会計
- 公設地方卸売市場事業特別会計
- 農業集落施設事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 石原土地区画整理事業特別会計

##### 【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- 水道事業
- 下水道事業
- 病院事業(市民病院・大江分院)

#### ③ 一部事務組合等

- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

#### ④ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)

- 大江観光(株)
- 福知山市上下水道サービスセンター(株)
- (財)福知山市体育協会
- (社)福知山市文化協会
- (財)福知山市都市緑化協会
- 福知山公立大学

## 2 作成条件

一般会計等(普通会計)及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、複式簿記による発生主義を採用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

## 3 連結貸借対照表

### 《概要》

平成30年3月31日現在の資産の総額は 253,019 百万円、負債の総額は、135,064 百万円、資産と負債の差である純資産は 117,955 百万円で、資産に対する負債の総額は 53.4%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が 228,215 百万円と資産全体の 90.2%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 94,163 百万円と負債全体の 69.7%を占めています。

### 〈用語解説〉

#### 〔資産の部〕

##### 1 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、固定資産台帳を作成し計上しています。

##### 2 投資等

###### ① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

###### ② 長期貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

###### ③ 基金

「特定目的基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

###### ④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

###### ⑤ 徴収不能引当金

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

##### 3 流動資産

###### ① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

###### ② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

#### 〔負債の部〕

##### 1 固定負債

###### ① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

###### ② 長期未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

### ③ 退職手当引当金等

一般会計等(普通会計)については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

## 2 流動負債

### ① 1年内償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

### ② 未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

### ③ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

## [純資産の部]

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。

## 4 連結行政コスト計算書

### 《概要》

経常費用としては、人件費 13,495 百万円、物件費等 20,918 百万円、その他が 42,147 百万円で総額が 76,560 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 15,579 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 60,981 百万円となっています。

### 〈用語解説〉

#### ① 人件費

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

#### ② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

#### ③ 移転費用

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

#### ④ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

#### ⑤ 純経常行政コスト

①～③(その他を含めた)の経常費用と④経常収益の差額です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

#### ⑥ 臨時損失

災害復旧や公共資産の除売却損、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

## 5 連結純資産変動計算書

### 《概要》

前年度の期末純資産残高 116,733 百万円から、1,222 百万円増加し、本年度期末残高は 117,955 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 242,252 百万円、余剰分(不足分)が△124,380 百万円、他団体出資等分が 83 百万円となっています。

## 〈用語解説〉

### ① 純行政コストと財源調達（一般財源、補助金等受入）

行政コスト計算書で算出された純コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

### ② 無償所管換等

有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

※連結純資産変動計算書の内訳及び連結資金収支計算書については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成を省略しております。

## <3> 全体財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

### 1 連結の範囲

#### ① 一般会計等（普通会計）

- 一般会計
- 休日急患診療所費特別会計
- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

#### ② 公営事業会計

##### 【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所費特別会計
- 介護保険事業特別会計（保険勘定・サービス勘定）
- 後期高齢者医療事業特別会計

##### 【準公営企業会計（地方公営企業法非適用事業）】

- と畜場費特別会計
- 公設地方卸売市場事業特別会計
- 農業集落施設事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 石原土地区画整理事業特別会計

##### 【公営企業会計（地方公営企業法適用事業）】

- 水道事業
- 下水道事業
- 病院事業（市民病院・大江分院）

## 2 全体貸借対照表

### 《概要》

平成30年3月31日現在の資産の総額は 250,804 百万円、負債の総額は、134,715 百万円、資産と負債の差である純資産は 116,089 百万円で、資産に対する負債の総額は 53.7%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が 226,636 百万円と資産全体の 90.4%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 94,139 百万円と負債全体の 69.9%を占めています。

## 3 全体行政コスト計算書

### 《概要》

経常費用としては、人件費 12,919 百万円、物件費等 22,490 百万円、その他が 31,336 百万円で総額が 66,745 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 16,718 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 50,027 百万円となっています。

## 4 全体純資産変動計算書

### 《概要》

前年度の期末純資産残高 114,735 百万円から、1,354 百万円増加し、本年度期末残高は 116,089 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 241,009 百万円、余剰分(不足分)が△124,920 百万円となっています。

## 5 全体資金収支計算書

### 《概要》

業務活動における支出は人件費、物件費など 28,499 百万円となっており、補助金や社会保障給付等の支出は 29,095 百万円です。臨時支出として 317 百万円の災害復旧事業等を支出しました。一方、臨時収入を合わせた業務収入は 64,119 百万円で業務活動収支は 6,208 百万円の黒字となりました。

投資活動における支出は、公共資産整備費等で 7,719 百万円、一方の投資活動収入は 3,193 百万円で、投資活動収支 4,526 百万円の資金不足が生じました。

財務活動における収支は財務活動支出 10,416 百万円に対し、財務活動収入は 7,815 百万円で 2,601 百万円の資金不足で、本年度の資金収支総額は 919 百万円の赤字となり資金残高を減少する結果となりました。

### 〈用語解説〉

#### ① 業務活動収支

支出は人件費、物件費、他団体への補助金、社会保障給付費、災害復旧費などを計上します。

収入は税込、国府補助金、使用料及び手数料などを計上します。

#### ② 投資活動収支

支出は公共施設の整備費用、基金の積立金などを計上します。

収入は投資にかかる国府補助金、基金の取り崩し、貸付金の回収、資産の売却収入などを計上します。

#### ③ 財務活動収支

支出は地方債の償還などを計上します。

収入は地方債の借り入れを計上します。

## <4> 一般会計等（普通会計）の財務4表

本市における一般会計等（普通会計）とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を指します。

### 1 連結の範囲

#### ① 一般会計等（普通会計）

- 一般会計
- 休日急患診療所費特別会計
- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

### 2 貸借対照表

#### 《概要》

平成30年3月31日現在の資産の総額は157,585百万円、負債の総額は、57,968百万円、資産と負債の差である純資産は99,617百万円で、資産に対する負債の総額は36.8%となっています。資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が136,508百万円と資産全体の86.6%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が51,104百万円と負債全体の88.2%を占めています。

### 3 行政コスト計算書

#### 《概要》

経常費用としては、人件費7,087百万円、物件費等10,547百万円、その他が18,114百万円で総額が35,748百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は1,842百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは33,906百万円となっています。

### 4 純資産変動計算書

#### 《概要》

前年度の期末純資産残高99,994百万円から、377百万円減少し、本年度期末残高は99,617百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が155,904百万円、余剰分（不足分）が△56,287百万円となっています。

### 5 資金収支計算書

#### 《概要》

業務活動における支出は人件費、物件費など13,926百万円となっており、補助金や社会保障給付等の支出は17,513百万円です。臨時支出として278百万円の災害復旧事業を支出しました。一方、臨時収入を合わせた業務収入は34,365百万円で業務活動収支は2,647百万円の黒字となりました。

投資活動における支出は、公共資産整備費等で3,270百万円、一方の投資活動収入は2,344百万円で、投資活動収支926百万円の資金不足が生じました。

財務活動における収支は財務活動支出5,644百万円に対し、財務活動収入は3,863百万円で1,781百万円の資金不足で、本年度の資金収支総額は60百万円の赤字となり資金残高を減少する結果となりました。